

仙台市議会たより

sendai city assembly

第140号
平成20年
第1回定例会号

<http://www.gikai.city.sendai.jp/>

2008年(平成20年)5月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行

せんだいメディアアテーク



建築家 伊東豊雄氏の代表作で、円筒状の柱が最大の特徴です。斬新な建築空間には、床と天井の特殊構造の施工に気仙沼の高度な造船技術が生かされており、国内はもとより海外においても高い評価を得ています。(所在地：青葉区春日町2-1)

3/14	3/12	2/29	2/28 3/13	2/27・2/28 3/7・3/12	2/22・2/25 2/26	2/20・2/21	2/14
本会議	本会議	本会議	予算等審査 特別委員会	常任 委員会	本会議	本会議	本会議
・議案の採決 ・意見書案の採決	・追加議案の提案理由 説明	・先議議案の採決	・予算等議案の議案審 査	・予算等議案以外の議 案審査	・一般質問18人	・代表質疑6人	・人事案件 ・議案の提案理由説明

定例会会期日程

市民のみなさまへ

第一回定例会

今定例会には、新年度予算案や条例案など六十三の議案が市長から提出されるとともに、議会からは「政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」など四つの議案を提出いたしました。

代表質疑では、妊婦健康診査への助成の拡大、防災体制の整備、国からの借入金の繰上償還、食の安全、後期高齢者医療制度などについて質疑が行われました。

一般質問では、企業誘致等産業の振興、エル・ソーラ仙台的機能、教育環境の充実などについて質問が行われました。

また、総額九千二百億円余の平成二十年度一般・特別・企業会計予算案を審査するた

め予算等審査特別委員会を設置し、延べ十一日間にわたり活発な議論が交わされました。

政務調査費制度の見直し
地方分権の推進に伴い地方の自主性・自立性が拡大される中、議会は市政の議事・監視機関として、より一層、政策形成機能を充実強化するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくことが大切になっていきます。

このような中、本議会では、議員の調査研究活動のため支給される政務調査費について制度の見直しを行い、四月から新制度での施行をしております。

今後とも、議員一同その適正な執行に努めてまいります。

仙台市議会

議長 赤間 次彦
副議長 佐藤 嘉郎

定例会の流れ



市民のみなさまへ	1面
定例会会期日程	1面
定例会の流れ	2面
議案の紹介	2・3面
代表質疑	2・3面
一般質問	4・5面
常任委員会審議の概要	4・5面
用語解説	5面
予算等審査特別委員会	6・7面
会派別議案等賛否一覧表	6・7面
政務調査費制度を改正しました	6・7面
議員提案条例の紹介	6・7面
意見書・請願	6・7面
編集後記	6・7面
次回定例会のお知らせ	8面

目次

議案の紹介

今定例会に提出された議案等67件のうち66議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表を参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、平成20年度予算の審議については、6・7面の特集「予算等審査特別委員会」をご覧ください。

平成十九年度補正予算

一般会計(主な補正予算項目)
・後期高齢者医療制度開始に伴い新たに発生する保険料負担を半年間凍結すること等が決定されたことを受け、所要のシステム改修を行うため二千五百万円を支出するもの
・宮城県赤十字血液センターの移転新築に要する経費の一部を県

及び県内市町村と協調し助成するため五千万円を支出するもの
・幸町小、南光台東小、松森小、加茂小、中野中、将監中の耐震補強事業を追加するため七億九百三十万円を支出するもの
・あすと長町土地地区画整理事業において、平成十九年度の国庫補助金が追加措置されることに対応して埋蔵文化財発掘調査費を二億四千万円支出するもの

に関する条例の一部を改正する条例
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間における常勤の監査委員及び常勤の人事委員会の委員の給料月額を減額し地域手当の支給割合の特例を定める等のもの
市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間における市長等の給料月額等を減額し地域手当の支給割合の特例を定める等のもの

「独立行政法人福祉医療機構法」の規定に基づく保険約款の変更を考慮し、掛金の月額並びに弔慰金及び脱退一時金の額を改定するもの
介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」の改正を考慮し、第一号被保険者の平成二十年度における保険料率の特例を設けるもの
建築基準法の施行に関する条例の一部を改正する条例
「建築基準法」の改正を考慮し開発整備促進法における建築物の用途の制限の適用除外に係る認定申請手数料を定めるとともに、県知事の構造計算適合性判定を求めなければならない建築物に関する建築確認申請等手数料

料の加算額を還付することができるとするもの
自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
駐車料金を徴収する道路附属物自転車等駐車場に必要事項を定めることと、長町駅東口自転車等駐車場、同駅西口自転車等駐車場及び太子駅自転車等駐車場を設置する等のもの
学校条例の一部を改正する条例
高等学校の授業料を改定するとともに、仙台大志高等学校、仙台青陵中等教育学校及び富沢小学校を設置し、仙台商業高等学校及び仙台女子商業高等学校を統合する等のもの
学校給食センター条例の一部を改正する条例
野村学校給食センターを設置することと、野村第一学校給食センター及び野村第二学校給食

センターを廃止するもの
国民健康保険条例の一部を改正する条例
「国民健康保険法」等の改正にあわせ後期高齢者支援金等賦課額に必要事項を定め基礎賦課額の賦課限度額を改定することと、普通徴収に係る保険料の納期を改める等のもの
人事
仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任
入江 範子 庄子 正文
小野寺 和夫
人権擁護委員候補者の推薦
菅原 眞喜子 亀谷 佳子
佐藤 千枝 田所 充子
五島 昭 日下 覚実
仙台市人事委員会の委員の選任
可沼 伸一

改革ネット・民

野田 謙 議員

問

妊娠・出産に係る経済的負担軽減のため、市が妊婦健康診査に対する助成の大幅な拡充を打ち出したことは評価する。その狙いと制度の概要について伺う。

助成について

答

少子化対策の一環として、経済的不安を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を促すため助成回数



妊婦健康診査の積極的な受診を

以降出産予定の方を対象に、総額は一人あたり五万八千円、助成回数は最大十回を想定しており、現段階では妊娠週数に応じ利用できる助成券方式の実施を考えている。

答

学校の状況や地域事情等を綿密に調査し、地域の方々の陳情や議会の質問を踏まえ慎重に検討してきた中で、報告で統廃合が妥当とされた全中学校を計画の対象とするのは困難と判断している。今回は特に児童数減少が著しく、緊急度が高い小学校を優先的に実施の対象とし、中学校は今回の計画の対象としない。計画の策定・公表は二十年度を考えている。

小・中学校の統廃合について

小・中学校の統廃合は再検討の必要があると思うが、小・中学校適正規模等検討委員会の最終

報告後、学校の一定規模確保のための実施計画にどう取り組むのかも、現在の見解と、今後の進め方も含め伺う。また、計画策定・公表の時期について見通しを伺う。

窓口業務の外部委託
在宅訪問歯科診療の現状と充実
ガス事業の民営化

代表質疑

きぼう

鈴木 勇治 議員

問

地域固有の魅力や個性を維持・推進できる施策を

答

地域づくりには、地域固有の魅力や強みを再認識し、有効活用することが重要と認識している



地域コミュニティが盛んな生田地区(生田森八幡神社神楽・市指定無形文化財)

地域課題の解決に向けては、地域の皆様のご意見を真摯に伺い、的確な対応を図ることと、地域との窓口である区役所を中心として地域の皆様との連携に努め、個性と魅力ある地域づくりに鋭意取り組んでいきたい。

今年度末の償還は、その約二十六%にあたる五十七億円程を入札で、その他は地元銀行等からの借入で調達する。

昨今の行財政環境のもとにおいては、有利かつ安定的な資金調達の重要性が、今後ますます高まっていくものと考えている。今回、下水道事業で実施した入札結果の検証を行いながら、平成二十一年度の繰上償還では、より低廉な資金調達に向け、入札拡大に

ついでに積極的検討していきたい。その他の主な質疑項目
外郭団体の見直しと新公益法人制度について
区役所等窓口サービス向上対策
地域包括支援センターの強化

市借入金の利払費削減について

てまいりたい。また、健康被害の疑いのある事例が発生した場合、市民や事業者への適切かつ迅速な情報提供により再発や被害の拡大防止に万全を期したい。

公明党

笠原 哲 議員

問

我が国は食料の六割を輸入している。食の安全確保の面から輸入食品の検疫体制の強化と健康被害が発生した場合の対策が重要と考えるが、備えの状況はいかがか。

答

国に対して検査体制の充実強化を要望するとともに、本市としては、仙台検疫所の輸入時検査に併せた監視指導の実施等を行っ



衛生研究所での検査用食品サンプルづくり

妊婦健診の公的助成を

里帰り出産へも適用を

新年度から妊婦健診の助成が十回に拡充される。里帰りした地域で出産される方々も健診助成

の対象となる配慮を求めるが、県内の医療機関については助成が受けられるよう、仙台医師会と調整を行っている。県外での里帰り出産については、今後、実態の把握に努め、必要性や手法等を検討してまいりたい。
その他主な質疑項目
道路特定財源暫定税率の廃止に伴う本市への影響
行政改革へ「事業仕分け」の手法を取り入れては
宮城野原公園総合運動場を含む地域の将来像
救急患者のたらい回し防止へ救急受け入れ表示システムの導入
古紙パルプ配合率の偽装問題
農業の活性化
高校生への奨学金制度の創設
外部専門家を入れ認可保育所の所得階層別保育料体系を見直し

民主クラブ 仙台

日下 富士夫 議員

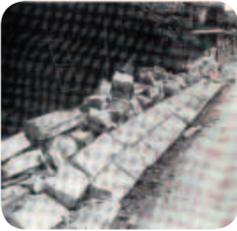
問

宮城県沖地震から三十年目となるが、本市の防災対策全般の考え方は、また、学校施設の耐震補強、危険ブロック塀除去等の状況、耐震改修促進計画による民間住宅改修促進策、災害時要援護者支援の手引き、の活用策を伺う。

答

施政方針で「市政すべての基本としての安全・安心の確保」

を施策の柱と位置づけたところであり、災害に強い都市基盤を形成するため、ハード・ソフト両面にわたり戦略的に防災体制の強化に努めてまいりたい。
学校施設の耐震補強は、校舎・体育館について平成八年度から計画的に進めており、二十年度で完了予定。耐震化のための改築は、二十三年度までに完了予定である。危険なブロック塀はこれまで除却や改修が行われ、十九年度末現在で残り百四十二箇所であり、個別訪問による指導・助言や六十五歳以上の高齢者への新たな塀の除却費用割増し制度により、早期の除却を図りたい。
民間住宅については、分譲マンションの耐震精密診断費用の助成及び耐震化相談員派遣制度を設け、一層の耐震化促進を図りたい。
手引きについては、町内会等へ



6.12宮城県沖地震から30年(写真は地震により倒壊したブロック塀)

その他の主な質疑項目
食品の安全性確保の強化策は
精神科救急医療の早期実施を
仙台城址の大手門の早期復元を
地元プロスポーツをシティセールスに活用し、誘客拡大を
道路特定財源問題への市長所見
小中学校統廃合計画は慎重に
ガス事業民営化の速やかな推進を

日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

問

長生きが喜べない、七十五歳という年齢を重ねただけで差別する後期高齢者医療制度は、制度そのものを中止・撤回しよう国に対し、強く求めるべき。

答

本制度は、国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能にするため、また、医療費の負担を公平かつ透明にする

市民や保護者の声を無視して、市立保育所の民営化を強行すべきではない。大野田、原町を始め、民営化対象の保育所は、公立のまま建て替えることを求める。

本市の厳しい行財政環境を踏まえ、老朽化する公立保育所を建て替える民間の力の活用を原則としながら、計画的に実施するため、保育施策推進のための保育所の役割に関する方針を策定した。運営主体の選定基準や引き継ぎ・合同保育のあり方などの基本的なルールを示したガイドラインに基



「公立での建て替えが求められる大野田保育所(太白区)」

たり医療保険制度を持続可能なものとしていくために必要なものと考えているので、国に対しては、制度の趣旨に沿った適切な運営が行われるよう、必要な支援等を求めていきたい。

社民党

辻 隆一 議員

問

高齢者に過度な負担を強い後期高齢者医療制度は抜捨て保険制度であり、国に対して廃止するよう求めるべきだが、いかがか。

答

この制度は、高齢化の進行とともに増大する老人医療費を、社会全体で支え合うために創設されたものと認識している。将来にわ



4月から後期高齢者医療制度がスタート(高齢者医療相談の窓口)

増えた保育所待機児童の解消策

保育所入所待機児童の解消は市長の公約だが、実態は逆に待

機児童の数が増えており、今後具体的にどう対応していくのか。

待機児童については、毎年度途中での入所希望もあり、年度末に向けてその待機児童数が増加している状況にある。
そのため、今後とも継続して新たな保育所の整備や、既存保育所の定員増を図っていくとともに、老朽化した公立保育所の建て替えの際に、地域の状況に応じて定員を増やすなどの対応により、待機児童の解消に努めていく。
その他の主な質疑項目
市民との協働の市政運営
市収入アップの具体策
基本健診事業のあり方
行政サービスセンターの見直し及びガス事業民営化に市民意見の反映を
国による管理が強まる教育行政

予算等審査 特別委員会

委員長 岡本 あき子
副委員長 庄司 俊充

本委員会は、全議員六十名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行うものです。
審査は二月二十八日から十一日間開催され、延べ七十九名の委員が三十六時間にわたる審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

改革ネット・自民

佐々木 両道 委員

問 将来の社会に向けた人づくりに関し市長の教育観は
答 公教育は、子供達が人生を生き抜く力をも身につけ成長するためのものであり、家庭と学校、地域の密接な協力・連携が重要と考えている。

問 地方分権に関する市長の所見を伺う。
答 地方であつての国という信念のもと、将来の道州制も見据え、東北全体の発展に貢献する都市を目指したい。

問 政策評価システムの導入にあたり、その有効活用のために、評価結果が事業に具体的にとのよう反映されたいかを市民へ公表することや予算編成等への適切な反映が不可欠だ。所見を伺う。
答 政策評価は実施するだけでなく、評価結果を行政の質の向上につなげることが必要と考える。市民への説明責任を果たしながら、成果重視の施策展開に取り組みたい。

問 市外郭団体職員の仕事への意欲を高め、市民の奉仕者として市政に取り組むようすることは、市長の仕事として大切なが、所見は。
答 外郭団体が組織として専門性を組織全体でしっかりと確保・活用し、職員が仕事への意欲を高めて働ける仕組み作りにより努力したい。また、

問 政策評価システムの導入にあたり、その有効活用のために、評価結果が事業に具体的にとのよう反映されたいかを市民へ公表することや予算編成等への適切な反映が不可欠だ。所見を伺う。
答 政策評価は実施するだけでなく、評価結果を行政の質の向上につなげることが必要と考える。市民への説明責任を果たしながら、成果重視の施策展開に取り組みたい。

問 動物愛護のため動物管理センターの役割を強化し、動物愛護協議会も現実に対応した活動をしていくべきではないか。
答 動物愛護には様々な課題がある。施策の実施にあたっては市民協働による取り組みを推進してまいりたい。

問 動物愛護のため動物管理センターの役割を強化し、動物愛護協議会も現実に対応した活動をしていくべきではないか。
答 動物愛護には様々な課題がある。施策の実施にあたっては市民協働による取り組みを推進してまいりたい。

問 動物愛護のため動物管理センターの役割を強化し、動物愛護協議会も現実に対応した活動をしていくべきではないか。
答 動物愛護には様々な課題がある。施策の実施にあたっては市民協働による取り組みを推進してまいりたい。

きぼう

熊谷 善夫 委員

問 杜の環境プランは平成二十二年度が目標年度だがそれ以降の新しく目指すべきプランの検討状況を伺う。
答 これまでの環境施策の効果を検証し、今後のための基礎調査を実施している。こみ有料化の市民説明会共同住宅の集積所への対策こみ排出違反への過料条例こみ収集車を活用してこみみ出しルールの広報放送

問 農業を取りまく農政の諸問題についての施策を伺う。
答 認定農業者や営農組織の育成、地産地消の推進、アグリビジネスの支援等により、農業の環境づくりを進める。農業従事者の高齢化並びに担い手育成について市民農園を活用した食の安全性の確保について

問 地域ごとの特色を活かせる独自の農業振興策の確立が必要だが、所見を伺う。
答 地域特性を生かした特産品の開発など、農産品の付加価値を高める独自の農業振興策を展開していきたい。介護予防のための新規施策介護現場の人材不足を踏まえ介護報酬や基準の改正を市バスの安全運行と運転士の過密勤務の解消運転士と管理職の意思疎通

問 地域企業へのアンケート、民間調査機関の調査結果などを参考に判断していきたい。セントラル自動車などの進出企業の関連企業に対する誘致について
答 経済波及効果について

問 仙台背後地土地地区画整理事業等への決意を伺う。
答 平成二十三年度の事業完了に向け、都市ビジョンにも示した国際経済交流拠点の形成を着実に進めたい。保留地処分状況と見通し高砂中央公園整備事業JR中野駅・アウトレットモール間の安全な通行確保アウトレットモール開業の波及効果

日本共産党

花木 則彰 委員

問 子どもの医療費助成、妊婦健診、BSE全頭検査の財源措置を国に求めるべき。
答 他の法令などと連携しながら、必要な財源措置を今後とも国に要望していく。こみ有料化はやめるべき東北文化学園大学に適正な運営を求めよ児童館の避難路を確保せよふなやま 由美 委員

問 今でも高すぎる国民健康保険料の上昇の範囲内での引き上げはやむを得ない問題の多い後期高齢者医療保険制度は実施中止すべき国民健康保険の医療費一部

問 市立高校の授業料の値上げはやめるべき。
答 世代間の負担均衡化の側面からも改定は妥当である。定時制高校の全ての子どもに教科書を補助すべき

問 市立高校の授業料の値上げはやめるべき。
答 世代間の負担均衡化の側面からも改定は妥当である。定時制高校の全ての子どもに教科書を補助すべき

問 国は花粉対策として仙台圏域固有スギ人工林の1/3の間伐を全国で初めて行った。市も花粉症・鳥獣被害対策及び林業振興を図る上で、市・私有林の間伐を進めるべき。
答 ご指摘の点も考慮し、国と連携しながら間伐事業を促進するとともに、地元産材の利用促進にも努める。

問 自転車利用に際し、留学生を含む在仙外国人に走行・駐輪マナー順守の指導を
答 渡辺 博 委員

問 動物愛護のため動物管理センターの役割を強化し、動物愛護協議会も現実に対応した活動をしていくべきではないか。
答 動物愛護には様々な課題がある。施策の実施にあたっては市民協働による取り組みを推進してまいりたい。

民主クラブ仙台

渡辺 公二 委員

問 妊婦健診の助成回数拡大に関し健診機関として助産所が含まれていない。妊婦健診助成においては助産所を含めるべきではないか。
答 第二旭橋に至るまでの拡幅工事は、一部の地権者からまだ協力を得られず遅れている。今後とも関係地権者に協力をお願いしてまいりたい。宮沢根白石線南鍛冶町工区の東北本線跨線橋建設時期冒険広場の展望台は住民の要望に応える見直しを

問 小中学校統廃合の前提として、一定規模以下の学校は学力等の教育環境が劣るとしているが、標準学力検査の結果と学校規模との間に相関係数はあったのか。放課後や週末等に子供たちが安全に安心して活動でき、健やかに育まれるよう、放課後子ども教室推進事業に積極的に取り組むべきだ。大泉 鉄之助 委員

問 市長が提示した施策展開の総括。開のためには、歳入確保が肝要だ。どのように取り組んでいく方針か。
答 市税収入が減収になっている中、税収増のために、経済全体が活性化する仕組み・環境を整える税源の涵養が重要だ。また、地方分権を進めていく観点からも、国からの税源の移譲について、他の自治体や市長会等と協力して取り組んでまいりたい。取令市移行から満二十年を迎えて市長の所見。家庭こみ有料化実施にあたっての市長の決意

問 市内三箇所（クレーテニスコートの利用期間については暖冬が続いているので十二月も利用可能としては、二月も利用可能としては、実施に向けて検討したい。防災無線のデジタル化にあたり、避難所となる小中学校にも移動局を設置しては、百九十二箇所の小中学校への設置を予定したい。安孫子 雅浩 委員

問 教職員心のケア充実と職員の加配に必要とする職場環境の改善が必要と考えるが、職員の勤務実態把握と

問 家庭こみ等有料化導入に伴い排出指導の徹底を。
答 町内会との連携や学生・単身者対策等に連携し、排出ルールの周知徹底に努める。地球温暖化対策に市民参加型の補助事業の実施を。
答 新エネルギーを利用したシステム設置に対する補助を検討課題としている。クレーン仙台推進制度アイドリングストップ普及天然ガス仕様の燃料電池松森工場発電能力の活用

問 秋保地域の更なる観光スポーツ整備を促進すべき。
答 新天文台と温泉をつなぐツアール、魅力向上を図る。仙台駅西口のモニユメント「青葉の風」の移設を土木費

問 仙台駅周辺交通結節機能検討調査を踏まえた整備を。
答 バス停の集約や乗り継ぎ利便性の確保等、関係機関と協議し基本方針をまとめる。

問 秋保地域の更なる観光スポーツ整備を促進すべき。
答 新天文台と温泉をつなぐツアール、魅力向上を図る。仙台駅西口のモニユメント「青葉の風」の移設を土木費

心のケアを学校に指導し、加配は県と協議したい。
問 自殺者数の増加は深刻であり予防対策の確立を求む
答 医療機関等と連携し総合的な自殺対策の推進を図る。子育て支援環境の充実を

問 存在意義を含め外郭団体のあり方を検証すべきでは、外郭団体の点検評価の枠組みを構築していきたい。
答 温室効果ガス対策の強化により数値目標の達成を、市民と共に主体的に実践する取り組みを行うべく、地産地消の更なる推進を、若手職員の提言を活かし市職員の抜本的な意識改革を、次期基本計画に市民意見を反映する仕組みを作るべき

問 松森のベトナム産物の一頭焼却炉で、複数頭を焼却して結果的に取り違えた事件について市長の所見を伺う。
答 利用者にお詫びするとともに、受託業者を厳しく指導し、再発防止に努める。アエルの情報産業プラザの

問 泉消防署加茂出張所廃止について廃止ありきで施策を進めるのではなく、地域のみなさまにきつちりと説明の上、合意形成を図るべき
答 農業は食や農が大切と云っているわりに少ない。現状の農業園芸センター運営費を活用し、ソフトの事業に割り振り事業の充実を、文化芸術の視点を各局の施策に反映させる仕組みについて都市空間の文化芸術度を高めるべきでは

問 高度な有効利用のために他部署の要請を受入れるべき水道漏水工事の発注を透明化して多くの地元業者が分散して公平公正を保つべき
答 横田 匡人 委員

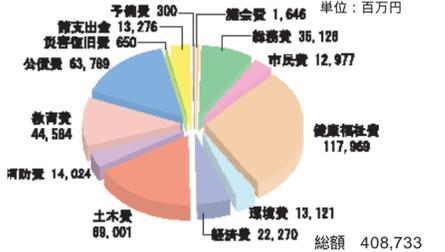
平成20年度 各会計別歳出予算総括

会 計	区 分	当初予算額	対前年度比 (%)
一 般 会 計	計	408,733	101.2
都 市 改 造 事 業	計	9,251	63.3
国民健康保険事業	計	84,181	100.6
中央卸売市場事業	計	2,747	107.0
公共用地先行取得事業	計	4,513	172.4
駐 車 場 事 業	計	437	88.5
老人保健医療事業	計	9,174	13.5
公 債 管 理	計	116,283	108.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	計	131	106.7
新 築 団 事 業	計	1,010	114.3
介護保険事業	計	46,690	105.6
後期高齢者医療事業	計	7,275	-
小 計	計	281,692	86.9
下 水 道 事 業	計	51,350	89.0
自 動 車 運 送 事 業	計	12,805	99.4
高 速 鉄 道 事 業	計	60,045	159.0
水 道 事 業	計	47,539	110.7
カ ー ス 事 業	計	53,721	103.3
病 院 事 業	計	13,096	100.1
小 計	計	238,556	110.3
総 計	計	928,981	98.4

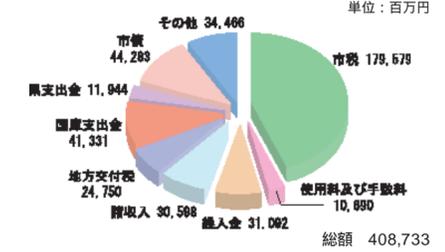
平成20年度 市税の内訳

税 種	当初予算額	構成比 (%)	対前年度比 (%)
市 民 税	85,781	47.7	97.5
固 定 資 産 税	67,430	37.6	101.2
軽 自 動 車 税	919	0.5	105.1
市 庁 舎 地 保 有 税	7,272	4.1	97.5
鉱 産 税	1	0.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	3	0.0	75.0
入 湯 税	228	0.1	96.2
事 業 所 税	4,621	2.6	104.0
都 市 計 画 税	13,324	7.4	102.2
合 計	179,579	100.0	99.4

平成20年度 一般会計歳出予算費目別内訳



平成20年度 一般会計歳入予算費目別内訳



会派別 議案等賛否一覧表

議案等 [] 内は議案番号	会派名 () 内は所属議員数	改革	民主	公	日	社	採
		ネット・自民 (20)	クラブ 仙台 (12)	明 党 (8)	本 共 産 党 (6)	民 党 (6)	
補正予算案	一般会計(第5号)[1]				×		可決
	特別会計 ・都市改造事業(第3号)[2] ・国民健康保険事業(第1号)[3] ・老人保健医療事業(第1号)[4]・公債管理(第2号)[5] ・新墓園事業(第1号)[6]・介護保険事業(第1号)[7]						可決
平成二十年度予算案	一般会計[14]				×	×	可決
	特別会計 ・国民健康保険事業[16]・後期高齢者医療事業[25]						可決
条例制定案	一般会計[14]				×	×	可決
	特別会計 ・都市改造事業[15]・中央卸売市場事業[17] ・公共用地先行取得事業[18]・駐車場事業[19] ・公債管理[21]・母子寡婦福祉資金貸付事業[22] ・新墓園事業[23]・介護保険事業[24]						可決
条例改正案	特別会計 ・老人保健医療事業[20]				×		可決
	企業会計 ・自動車運送事業[27]・高速鉄道事業[28] ・ガス事業[30]						可決
その他議案	後期高齢者医療に関する条例[32]				×	×	可決
	職員定数条例[33]、学校条例[43]、学校給食センター条例[44]、国民健康保険条例[60]				×		可決
議員提出議案	特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[34]、市長等の給与に関する条例[35]、コミュニティ・センター条例[37]、心身障害者扶養共済制度条例[38]、介護保険条例の一部を改正する条例[39]、情報・産業プラザ条例[40]、建築基準法の施行に関する条例[41]、自転車等駐車場条例[42]、手数料条例[61]、保健所及び保健センター条例等[62]						可決
	特別会計条例[36]				×	×	可決
意見書	工事請負契約の締結に関する件(都市計画道路北四番丁大衡線(北山工区)(仮称)北山トンネル新設工事)[45]、指定管理者の指定に関する件(北六番丁市営住宅及びその共同施設等)[49]、包括外部監査契約の締結に関する件[50]、町の区域をあらたに画する件[51-53]、町の区域の変更に関する件[54]、土地開発公社の定款の変更に関する件[55]、市道路線の認定に関する件[56]、有料の道路の料金の変更に係る同意に関する件[57]						可決
	訴えの提起に関する件[46-48]				×		可決
請願	固定資産評価審査委員会の委員の選任に関する件[58]、人事委員会の委員の選任に関する件[63]						同意
	人権擁護委員候補者の推薦に関する件[59]						異議のないものと決定
意見書	議第1号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例						可決
	議第2号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例				×		可決
請願	議第3号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例						上記議案が可決されたことにより、議決不要
	意見書第1号 地方自治体の安定的財政運営と道路特定財源の確保を求める件		×		×	×	可決

：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対

政務調査費制度を改正しました

仙台市議会では、平成 19 年 10 月に出された「政務調査費に関する検討会議」からの答申に基づき、同年 10 月に「政務調査費に関する条例等整備会議」を設置し、政務調査費制度に関する条例、施行規則、要綱の改正と取扱い手引書の作成に向けた協議を行ってまいりました。3 月 14 日に条例改正案を可決したほか、同月中に使用基準を定めた条例施行規則や交付についての要綱の改正、政務調査費取扱い手引書の作成を行い、平成 20 年 4 月 1 日より施行しました。

＜主な改正内容＞

交付額を会派所属議員一人あたり月額 38 万円から 35 万円に減額する。

政務調査費の支出については実費を原則とすることを明記し、政務調査費とそれ以外の経費を明確に区分しがたい場合は、従事割合その他合理的な方法により按分した額を支出額とする。

議長に提出する収支状況報告書には、領収書(1 件につき 1 万円を超えるもの)及び調査研究活動報告書を添付する。

人件費は、生計を一にする家族、親族の常勤雇用による経費は、政務調査費の対象外の経費とする。

事務所費は、自己所有建物や自宅を事務所に使用する場合には、賃料または賃料に相当する額を対象外とする。

会派での領収書等の書類保管期間を、議長への収支状況報告書提出期限の日から、3 年間とする。

改正後の条例・規則・要綱は、仙台市議会ホームページ(<http://www.gikai.city.sendai.jp/>)に掲載しています。

議員提案条例の紹介

今定例会では、議員提案による 2 件の条例が成立しました。

議第 1 号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例

平成 20 年度の報酬月額を議長は 5 万円、副議長は 4 万円、議員は 1 万 6 千円減額するもの。

議第 2 号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

交付額を一人あたり月額 38 万円から 35 万円に減額するとともに、議長に提出する収支状況報告書の支出額は実費を原則とし、領収書等の写し及び調査研究活動報告書を添付することとする等のもの。

意見書

《可決された意見書》

意見書第一号
地方自治体の安定的財政運営と道路特定財源の確保を求める件
提出先は、国会・内閣総理大臣ほかです。

請願

《継続審査となった請願》

第一号請願 家庭ごみ収集有料化の実施凍結を求める件
請願者 区民要求を実現する青葉区民の会

第二号請願 家庭ごみ収集有料化の実施凍結を求める件

請願者 宮城野区区民要求実現連絡会

出浦 秀隆 外二一九五名

石井美恵子 外一六四四名

第三号請願 家庭ごみ収集有料化の中止を求める件

請願者 区民要求の実現をめざす若林連絡会
加藤 雅友 外一五一一名
第四号請願 家庭ごみ収集有料化の実施凍結を求める件
請願者 区民要求の実現をめざす太白区連絡会
郷右近 常泰 外六一五五名
第五号請願 家庭ごみ収集有料化の実施凍結と、ごみ減量施策の推進を求める件
請願者 市民要望の実現をめざす泉区の会
油谷 重雄 外三四四三名

編集後記

今年度広報委員による最後の発行となりました。みなさまがご覧になる頃は桜の季節も終わり、若葉が鮮やかな時期かと思えます。

これまで、ポスターや市議会だよりに対するご意見をいただき、委員会として真剣に議論し、対応してまいりました。今後ともご意見をお寄せいただければ幸いです。

今年度は、仙台・宮城 DC が開催されます。全国から多くの方が来仙され、そのみなさまから「仙台はきれいですね」「美味しいですよ」等の評判が広がればと願うものです。議会を含めた仙台市全体が良い評価を受けられるよう、これからも頑張っていきたいと思います。

平成二十一年第二回定例会は、六月十一日から二十六日まで開会予定です